

平成 26 年 3 月 11 日 第 1 回定例会 本会議討論（中途議決）

○一番（小林健二君） 東日本大震災より満三年となる本日、お亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈りするとともに、いまだ全国で二十六万七千人に上る避難をされている方々に心よりお見舞いを申し上げます。

都議会公明党として、きょうよりまた新たな決意で復興支援に全力で取り組んでまいりますこととお誓いいたします。

それでは、都議会公明党を代表し、平成二十五年度一般会計補正予算を初め、本日の本会議に上程された全議案に賛成する立場から討論をいたします。

まず、第百二十三号議案、一般会計補正予算（第三号）について申し上げます。

昨年十月に大島町を襲った台風二十六号による記録的豪雨は、島内に大きな爪跡を残しました。都議会公明党は、発災直後から現地に入り、被害の掌握に努め、大島の復旧、復興に向けた支援策を具体的に都に強く要望してきました。

都は、我が党の要望を踏まえ、生活再建の支援やインフラ施設の復旧など、本補正予算と二十六年予算と合わせて、総額百四十九億円の予算を編成しました。

本補正予算をもとに、災害廃棄物処理の加速化や基幹産業である観光業の支援など、引き続き復旧、復興に総力を挙げて取り組んでいくことを強く要望いたします。

都議会公明党は、今後とも伊豆大島の支援に全力で取り組んでまいります。

また、補正予算では、歳入歳出予算の精査とともに、都税の増収を活用して基金の積み立てを行うなど、財政基盤の強化を図っています。

昨今、建築資材の高騰や人材不足などによる公共工事の入札不調の問題が顕在化しています。今後、オリンピック・パラリンピック競技施設などの整備が本格化していけば、こうした状況に拍車がかかることも懸念されます。

こうした中、今後増大が見込まれる都有施設の維持更新や、老朽化した都市インフラの更新への備えとして、社会資本等整備基金への積み増しを図ることは、将来に向けて責任ある対応であると評価いたします。

このほか、農業の生産性を向上させ、農業構造の改革を推進する基金や不妊で悩む方への特定治療支援事業の基金、雇用創出のための基金など、都民生活に直結する基金の積み増しが行われています。国の経済対策の趣旨を踏まえ、早期の事業化を図っていくことを強く求めます。

次に、第百十六号議案の工事請負契約案件は、都営住宅の老朽化に伴う建てかえ工事を行うものであります。

江東区の辰巳一丁目団地は、昭和四十年代建設の大規模団地の中でも建設年次が古く、建物や設備の老朽化に加え、ほとんどの住棟にエレベーターが設置されていないなど、バリアフリー化の観点からも建てかえが必要であります。

本団地では、除却用地を活用し、駅に隣接する立地環境を生かした都市機能を導入するほか、保育所や高齢者施設などの公共公益施設を設けることとしており、創出用地の有効活用を求めてきた我が党の主張が反映されています。居住者の安全・安心に配慮し、計画的な建てかえを進めていただきたいと思います。

二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて本格的なスタートとなる本年、日本を牽引する東京、世界一の東京を築いていくために求められるのは現場力であり、実現力であります。

都議会公明党は、これまで以上に現場の声を聞き、訴え、地域の課題解決に向け、全力で取り組んでいくことをお誓いし、討論といたします。